PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2000-224788

(43) Date of publication of application: 11.08.2000

(51)Int.CI.

H02K 1/18 H02K 3/44

(21)Application number: 11-200592

....

TOYOTA MOTOR CORP

(22)Date of filing:

14.07.1999

(71)Applicant: (72)Inventor:

HARADA KENJI UMEMURA ATSUSHI

IIME

(30)Priority

Priority number: 10334274

Priority date: 25.11.1998

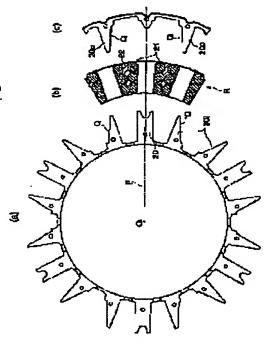
Priority country: JP

(54) MANUFACTURE OF MOTOR AND COIL UNIT FOR THE MOTOR

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a motor capable of facilitating assembly, size reduction, and large power.

SOLUTION: This motor is provided with a rotatable rotor, and a stator having a plurality of tees 20 and coils 21. The respective tees 20 of the motor adjacent to each other by a predetermined number of tees form one paired tee assembly unit, the respective tees 20 disposed on both ends of a central surface P passing through a rotating shaft center O1 and the center of the respective tees assembly units is divided into inner peripheral side tees 20i and outer peripheral side tees 20o, all of the tee assembly units of the inner peripheral side tees 20i is integrated, the outer peripheral side tees 20o is integrated by each tee assembly unit, and the divided surface Q of the inner peripheral side tee 20i and the outer peripheral side tee 20o is parallel with the central surface P.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

26.07.2001

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

3397179

[Date of registration]

14.02.2003

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

BEST AVAILABLE COPY

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2000-224788 (P2000-224788A)

(43)公開日 平成12年8月11日(2000.8.11)

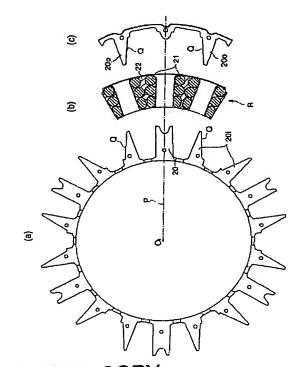
(51) Int.Cl.7		FI		テーマコード(参考)	
H02K 1/1	8	H02K	1/18	С	
				В	
3/4	4	:	3/44	В	
		客查請求	未請求 請求項の	女15 OL (全 15 頁)	
(21) 出願番号	特顏平11-200592	(71)出願人	00003207 トヨタ自動車株式会社		
(22) 出願日	平成11年7月14日(1999.7.14)		愛知県豊田市トヨタ町 1 番地		
		(72)発明者	原田 健司		
(31)優先権主張番	号 特願平10-334274		愛知県豊田市トヨタ町 1 番地 トヨタ自動		
(32)優先日	平成10年11月25日(1998.11.25)	車株式会社内			
(33)優先権主張国	日本(JP)	(72)発明者	(72) 発明者 梅村 厚		
			愛知県豊田市トヨタ	タ町1番地 トヨタ自動	
			車株式会社内		
		(74)代理人	100088155		
			弁理士 長谷川 き	芳樹 (外1名)	

(54) 【発明の名称】 モータ及びモータ用コイルユニットの製造方法

(57)【要約】

【課題】 組立が容易であると共に小型化又は大パワー 化が容易であるモータを提供すること。

【解決手段】 本発明のモータは、回転可能なロータ1と、複数のティース20及びコイル21を有するステータ2とを備えており、ティース20が、隣り合う所定の複数個毎に一つのティース組付単位を形成し、回転軸心01及び各ティース組付単位中央の双方を通る中心面Pの両側に位置する各ティース20が、内周側ティース部20iと外周側ティース部20oとに分割され、内周側ティース部20iが全てのティース組付単位について一体化され、かつ、外周側ティース部20oとの分割面Qが、中心面Pと平行となるように形成されていることを特徴とする。



BEST AVAILABLE COPY

【特許請求の範囲】

【請求項1】 回転可能なロータと、前記ロータの回転 軸心を中心として放射状に配置された複数のティース及 び前記各ティースの周囲に巻回状態で配置された複数の コイルを有するステータとを備えたモータにおいて、

1

前記ティースが、隣り合う所定の複数個毎に一つのティ ース組付単位を形成し.

前記回転軸心を含み、前記各ティース組付単位の中央を 通る中心面の両側に位置する前記各ティースが、前記回 転軸心側の内周側ティース部と前記ステータの外周側の 10 外周側ティース部とに分割され、

前記外周側ティース部が前記各ティース組付単位毎に一 体化され、

前記内周側ティース部と前記外周側ティース部との分割 面が、前記中心面と平行となる、又は、前記ステータの 外周側で前記中心面と交わるように形成されていること を特徴とするモータ。

【請求項2】 前記コイル部が、隣り合う所定の複数個 毎に一つのコイル組付単位を形成し、

前記各コイル組付単位内の複数の前記コイルが、一本の 20 コイル線材から形成された連結状態とされ、かつ、樹脂 モールディングされてコイルユニットを形成している、 請求項1に記載のモータ。

【請求項3】 回転可能なロータと、前記ロータの回転 軸心を中心として放射状に配置された複数のティース及 び前記各ティースの周囲に巻回状態で配置された複数の コイルを有するステータとを備えたモータにおいて、

前記コイル部が、隣り合う所定の複数個毎に一つのコイ ル組付単位を形成し、

前記各コイル組付単位内の複数の前記コイルが、互いに 30 連結状態とされてコイルユニットを形成していることを 特徴とするモータ。

【請求項4】 前記コイルユニット内の複数の前記コイ ルが、その周囲を樹脂モールディングされている、請求 項3に記載のモータ。

【請求項5】 前記コイルユニットが、前記コイルの周 囲に、樹脂モールディングよって形成された絶縁層を有 している、請求項2又は4に記載のモータ。

【請求項6】 複数のコイルを放射中心軸に対して放射 状に配置させてユニット化させたコイルユニットを製造 40 するモータ用コイルユニットの製造方法であって、

一本のコイル線材を一つの巻回中心面に対して巻回させ て、ユニット内の複数の前記コイルを直列状に形成させ た後、

複数の前記コイル間の連結部分を変形させて、複数の前 記コイルの各巻回中心面方向が前記放射中心軸を含むよ うに前記各コイルを配置させることを特徴とするモータ 用コイルユニットの製造方法。

【請求項7】 一本の前記コイル線材を一つの前記巻回 中心面に対して巻回させてユニット内の複数の前記コイ 50 及び前記各ティースの周囲に巻回状態で配置された複数

ルを直列状に形成させた後に、前記各コイル部の周囲を 樹脂モールディングし、

前記各コイルを樹脂モールディングさせた後に、前記各 コイル間の前記連結部分を変形させて、複数の前記コイ ルの前記巻回中心面方向が前記放射中心軸を含むように 前記コイルを配置させる、請求項6に記載のモータ用コ イルユニットの製造方法。

【請求項8】 前記ティースは、複数枚の金属板を前記 回転軸心方向に積層させて形成され、前記ティースの前 記ロータ側の端部は、隣り合う前記ティースと連結部を 介して互いに連結されており、

前記各金属板は、前記連結部の厚さが他の部分よりも薄 く形成されている、請求項1に記載のモータ。

【請求項9】 前記ティースは、複数枚の金属板を前記 回転軸心方向に積層させて形成され、前記ティースの前 記ロータ側の端部は、隣り合う前記ティースと連結部を 介して互いに連結されており、

前記各金属板は、前記連結部に高磁気抵抗化処理が施さ れている、請求項1に記載のモータ。

【請求項10】 前記ティースは、複数枚の金属板を前 記回転軸心方向に積層させて形成され、前記ティースの 前記ロータ側の端部は、隣り合う前記ティースと連結部 を介して互いに連結されており、

積層された複数枚の前記金属板は、前記連結部で前記回 転軸心方向に導通可能とされている、請求項1に記載の モータ。

【請求項11】 前記ティースは、複数枚の金属板を前 記回転軸心方向に積層させて形成されており、

前記金属板は、所定枚数で一つの積層ユニットを形成 し.

前記各積層ユニット内の前記ティース間のロータ側に は、隣り合う前記ティースを互いに連結する連結部と、 隣り台う前記ティースを互いに連結させない非連結部と が交互に形成され、

複数の前記積層ユニットは、前記連結部と前記非連結部 とが前記回転軸心方向に交互に配置されるようにそれぞ れ積層されている、請求項1に記載のモータ。

【請求項12】 回転可能なロータと、前記ロータの回 転軸心を中心として放射状に配置された複数のティース 及び前記各ティースの周囲に巻回状態で配置された複数 のコイルを有するステータとを備えたモータにおいて、 前記ティースは、複数枚の金属板を前記回転軸心方向に 積層させて形成され、前記ティースの前記ロータ側の端 部は、隣り台う前記ティースと連結部を介して互いに連 結されており、

前記各金属板は、前記連結部の厚さが他の部分よりも薄 く形成されていることを特徴とするモータ。

(請求項13) 回転可能なロータと、前記ロータの回 転軸心を中心として放射状に配置された複数のティース

のコイルを有するステータとを備えたモータにおいて、 前記ティースは、複数枚の金属板を前記回転軸心方向に **積層させて形成され、前記ティースの前記ロータ側の端** 部は、隣り合う前記ティースと連結部を介して互いに連 結されており、

前記各金属板は、前記連結部に高磁気抵抗化処理が施さ れていることを特徴とするモータ。

【請求項14】 回転可能なロータと、前記ロータの回 転軸心を中心として放射状に配置された複数のティース 及び前記各ティースの周囲に巻回状態で配置された複数 10 のコイルを有するステータとを備えたモータにおいて、 前記ティースは、複数枚の金属板を前記回転軸心方向に 積層させて形成され、前記ティースの前記ロータ側の端 部は、隣り台う前記ティースと連結部を介して互いに連 結されており、

積層された複数枚の前記金属板は、前記連結部で前記回 転軸心方向に導通可能とされていることを特徴とするモ

【請求項15】 回転可能なロータと、前記ロータの回 転軸心を中心として放射状に配置された複数のティース 及び前記各ティースの周囲に巻回状態で配置された複数 のコイルを有するステータとを備えたモータにおいて、 前記ティースは、複数枚の金属板を前記回転軸心方向に 積層させて形成されており、

前記金属板は、所定枚数で一つの積層ユニットを形成

前記各積層ユニット内の前記ティース間のロータ側に は、隣り合う前記ティースを互いに連結する連結部と、 隣り合う前記ティースを互いに連結させない非連結部と が交互に形成され、

複数の前記積層ユニットは、前記連結部と前記非連結部 とが前記回転軸心方向に交互に配置されるようにそれぞ れ積層されていることを特徴とするモータ。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、モータと、モータ に使用されるコイルユニットの製造方法に関する。

[0002]

【従来の技術】磁石を有する回転可能なロータと、ロー タの回転軸心を中心として放射状に配置された複数のテ ィース及び各ティースの周囲に巻回状態で配置された複 数のコイルを有するステータとを備えたモータが一般に 知られている。このモータは、コイルに通電させて発生 させた磁力によって、ロータを回転させて回転駆動力を 発生させるものである。このようなモータの一例とし て、特開平9-168251号公報に記載のものが知られてい

(0003)特開平9-168251号公報に記載のモータにお いては、ステータが、ティースとこのティースを取り付 ける環状のヨークとに分割されている。このようにティ 50 の発明において、コイル部が、隣り合う所定の複数個毎

ースを分割させることによって、空間占有率を最大限活 用してティースに対してコイルを巻回させている。空間 占有率を最大限活用することによって、モータの小型 化、又は、モータの大パワー化が可能となる。このモー タの組立時には、ティースにコイルを一つ一つ巻回させ た後に、コイルが巻回されたティースをヨークに一つ一 つ組み付け、さらに各コイルを一つ一つ結線させてステ ータを形成させていた。さらにその後、ロータと組み合 わせてモータが製造される。

[0004]

[発明が解決しようとする課題] しかし、上述したよう な構造を有し、上述した製造方法によって製造されるモ ータは、ティースへのコイルの巻回、ティースのヨーク への取付、各コイルの結線を、ティース又はコイル毎に 一つずつ行わなくてはならず、その製造に多くの工程及 び手間がかかっており、更なる製造効率向上を図ること のできるモータが要望されていた。

【0005】従って、本発明の目的は、組立が容易であ ると共に小型化又は大パワー化が容易であるモータを提 20 供すること、或いは、製造が容易であると共にモータ組 立時の取り扱いが容易であるコイルユニットを製造する モータ用コイルユニットの製造方法を提供することにあ る。

(0006)

(課題を解決するための手段)請求項1に記載の発明 は、回転可能なロータと、ロータの回転軸心を中心とし て放射状に配置された複数のティース及び各ティースの 周囲に巻回状態で配置された複数のコイルを有するステ ータとを備えたモータにおいて、ティースが、隣り台う 30 所定の複数個毎に一つのティース組付単位を形成し、回 転軸心及び各ティース組付単位中央の双方を通る中心面 の両側に位置する各ティースが、回転軸心側の内周側テ ィース部とステータの外周側の外周側ティース部とに分 割され、内周側ティース部が全てのティース組付単位に ついて一体化され、かつ、外周側ティース部が各ティー ス組付単位毎に一体化され、内周側ティース部と外周側 ティース部との分割面が、中心面と平行となる、又は、 ステータの外周側で中心面と交わるように形成されてい ることを特徴とする。

【0007】請求項1に記載の発明によれば、内周側テ ィース部と外周側ティース部との分割面が、中心面と平 行となる(又は、ステータの外周側で中心面と交わる) ように形成されているので、各ティース組付単位毎に複 数のコイルを内周側ティース部に同時に取り付けること ができる。また、この取り付けたコイルを一体化された 外周側ティース部で同時に固定することができる。この ため、コイルの組付作業を非常に簡便に行うことができ る。

(0008)請求項2に記載の発明は、請求項1に記載

に一つのコイル組付単位を形成し、各コイル組付単位内 の複数のコイルが、一本のコイル線材から形成された連 結状態とされ、かつ、樹脂モールディングされてコイル ユニットを形成していることを特徴とする。

【0009】請求項2に記載の発明によれば、ティースに組み付けられるコイルについても、複数のコイルからなるコイル組付単位毎にコイルユニットとされているため、その取り扱いが容易で、コイルの組付作業を非常に簡便に行うことができる。

【0010】また、請求項3に記載の発明は、回転可能 10なロータと、ロータの回転軸心を中心として放射状に配置された複数のティース及び各ティースの周囲に巻回状態で配置された複数のコイルを有するステータとを備えたモータにおいて、コイル部が、隣り合う所定の複数個毎に一つのコイル組付単位を形成し、各コイル組付単位内の複数のコイルが、互いに連結状態とされてコイルユニットを形成していることを特徴とする。

【0011】請求項3に記載の発明によれば、ティースに組み付けられるコイルが複数個で一つのコイルユニットを形成しているため、複数のコイルを同時にティース 20に取り付けることができ、コイルの組付作業を非常に簡便に行うことができる。この結果、従来のモータと同一駆動トルクを発生させる場合は、従来のモータに比してモータを小型化でき、従来のモータと同じ大きさとする場合は、より大きな駆動出力を得ることができる。

【0012】請求項4に記載の発明は、請求項3に記載の発明において、コイルユニット内の複数のコイルが、その周囲を樹脂モールディングされていることを特徴とする。

【0013】請求項4に記載の発明によれば、コイルが 30 その周囲を樹脂モールディングされているため、コイル の巻回状態を乱してしまうことがなく、コイルユニット としてを取り扱いを容易にでき、ティースに取り付け易い。

【0014】請求項5に記載の発明は、請求項2又は4 に記載の発明において、コイルユニットが、コイルの周 囲に、樹脂モールディングよって形成された絶縁層を有 していることを特徴とする。

(0015)請求項5に記載の発明によれば、各コイルの周囲に樹脂モールディングによって絶縁層が形成され 40 ているため、コイルとティースあるいは隣り合う他のコイルとの間の絶縁を確実に確保することができる。

【0016】また、請求項6に記載の発明は、複数のコイルを放射中心軸に対して放射状に配置させてユニット化させたコイルユニットを製造するモータ用コイルユニットの製造方法であって、一本のコイル線材を一つの巻回中心面に対して巻回させで、ユニット内の複数のコイルを直列状に形成させた後、複数のコイル間の連結部分を変形させて、複数のコイルの各巻回中心面方向が放射中心軸を含むように各コイルを配置させるととを特徴と 50

する。

(0017) 請求項6に記載の発明によれば、コイルを 巻回するという非常に行い難い作業を、複数のコイルに ついて一つの巻回中心面に対して一工程で行い、複数の コイルを直列状に巻回させた後に、各コイルを所定の位 置関係に形成させる。このため、コイルユニットの製造 を行い易くなる。

【0018】請求項7に記載の発明は、請求項6に記載の発明において、一本のコイル線材を一つの巻回中心面に対して巻回させてユニット内の複数のコイルを直列状に形成させた後に、各コイル部の周囲を樹脂モールディングし、各コイルを樹脂モールディングさせた後に、各コイル間の連結部分を変形させて、複数のコイルの巻回中心面方向が放射中心軸を含むようにコイルを配置させることを特徴とする。

[0019] 請求項7に記載の発明によれば、コイルがその周囲を樹脂モールディングされるため、各コイル間のコイル線材を変形させて複数のコイルを所定位置に配置させる際に、コイルの巻回状態を乱してしまうことがなく、コイルユニットを製造し易くできる。

[0020]請求項8に記載の発明は、請求項1に記載の発明において、ティースは、複数枚の金属板を回転軸心方向に積層させて形成され、ティースのロータ側の端部は、隣り合うティースと連結部を介して互いに連結されており、各金属板が、連結部の厚さが他の部分よりも薄く形成されていることを特徴とする。

【0021】請求項8に記載の発明によれば、各ティースのローター側の端部を連結することによって、各ティースを正確に位置決めすることができ、モータを精度よく円滑に回転させることができる。また、各金属板の連結部の厚さを薄くしてあるため、この連結部からの磁束の漏れを抑止でき、モータの出力を向上させることができる。

[0022] 請求項9に記載の発明は、請求項1に記載の発明において、ティースは、複数枚の金属板を回転軸心方向に積層させて形成され、ティースのロータ側の端部は、隣り合うティースと連結部を介して互いに連結されており、各金属板は、連結部に高磁気抵抗化処理が施されていることを特徴とする。

[0023] 請求項9に記載の発明によれば、各ティースのローター側の端部を連結することによって、各ティースを正確に位置決めすることができ、モータを精度よく円滑に回転させることができる。また、各金属板の連結部に高磁気抵抗化処理を施してあるため、この連結部からの磁束の漏れを抑止でき、モータの出力を向上させることができる。

【0024】請求項10に記載の発明は、請求項1に記載の発明において、ティースは、複数枚の金属板を回転軸心方向に價層させて形成され、ティースのロータ側の端部は、隣り合うティースと連結部を介して互いに連結

されており、積層された複数枚の金属板は、連結部で回 転軸心方向に導通可能とされていることを特徴とする。 【0025】請求項10に記載の発明によれば、各ティ ースのローター側の端部を連結することによって、各テ ィースを正確に位置決めすることができ、モータを精度 よく円滑に回転させることができる。また、複数枚の金 属板の連結部がロータの回転中心軸方向に導通可能とさ れているので、連結部には、回転軸心方向にかけて渦電 流が発生し、連結部の渦電流損が増加する。連結部の渦 電流損を増加させることによって連結部からの磁束の漏 10 れを抑止でき、モータの出力を向上させることができ

【0026】請求項11に記載の発明は、ティースは、 複数枚の金属板を回転軸心方向に積層させて形成されて おり、金属板は、所定枚数で一つの積層ユニットを形成 し、各積層ユニット内のティース間のロータ側には、隣 り合うティースを互いに連結する連結部と、隣り合うテ ィースを互いに連結させない非連結部とが交互に形成さ れ、複数の積層ユニットは、連結部と非連結部とが回転 いることを特徴とする。

【0027】請求項11に記載の発明によれば、ティー ス間に一つおきに連結部を形成させることによって、各 ティースを正確に位置決めすることができ、モータを精 度よく円滑に回転させることができる。また、ティース 間に一つおきに非連結部を形成させることによって、磁 束の漏れを抑止でき、モータの出力を向上させることが できる。さらに、この連結部と非連結部とがロータの回 転軸心方向に交互に配置されるように積層ユニットが積 層されるので、各ティースにおける磁気的吸引力の回転 方向の中心が非連結部寄りになり、かつ、この磁気的吸 引力の回転方向の中心が回転軸心方向に交互にオフセッ トする。この結果、いわゆるスキューと同等の効果が得 られ、コギングを防止し、モーターの回転をより一層円 滑にすることができる。

【0028】請求項12に記載の発明は、回転可能なロ ータと、ロータの回転軸心を中心として放射状に配置さ れた複数のティース及び各ティースの周囲に巻回状態で 配置された複数のコイルを有するステータとを備えたモ ータにおいて、ティースは、複数枚の金属板を回転軸心 方向に積層させて形成され、ティースのロータ側の端部 は、隣り合うティースと連結部を介して互いに連結され ており、各金属板は、連結部の厚さが他の部分よりも薄 く形成されていることを特徴とする。

【0029】請求項12に記載の発明によれば、各ティ ースのローター側の端部を連結することによって、名テ ィースを正確に位置決めすることができ、モータを精度 よく円滑に回転させることができる。また、各金属板の 連結部の厚さを薄くしてあるため、この連結部からの磁 束の漏れを抑止でき、モータの出力を向上させることが 50

できる。

【0030】請求項13に記載の発明は、回転可能なロ ータと、ロータの回転軸心を中心として放射状に配置さ れた複数のティース及び各ティースの周囲に巻回状態で 配置された複数のコイルを有するステータとを備えたモ ータにおいて、ティースは、複数枚の金属板を回転軸心 方向に積層させて形成され、ティースのロータ側の端部 は、隣り合うティースと連結部を介して互いに連結され ており、各金属板は、連結部に高磁気抵抗化処理が施さ れていることを特徴とする。

8

【0031】請求項13に記載の発明によれば、各ティ ースのローター側の端部を連結することによって、各テ ィースを正確に位置決めすることができ、モータを精度 よく円滑に回転させることができる。また、各金属板の 連結部に高磁気抵抗化処理を施してあるため、この連結 部からの磁束の漏れを抑止でき、モータの出力を向上さ せるととができる。

【0032】請求項14に記載の発明は、回転可能なロ ータと、ロータの回転軸心を中心として放射状に配置さ 軸心方向に交互に配置されるようにそれぞれ積層されて 20 れた複数のティース及び各ティースの周囲に巻回状態で 配置された複数のコイルを有するステータとを備えたモ ータにおいて、ティースは、複数枚の金属板を回転軸心 方向に積層させて形成され、ティースのロータ側の端部 は、隣り合うティースと連結部を介して互いに連結され ており、積層された複数枚の金属板は、連結部で回転軸 心方向に導通可能とされていることを特徴とする。

> 【0033】請求項14に記載の発明によれば、各ティ ースのローター側の端部を連結することによって、各テ ィースを正確に位置決めすることができ、モータを精度 よく円滑に回転させることができる。また、複数枚の金 属板の連結部がロータの回転中心軸方向に導通可能とさ れているので、連結部には、回転軸心方向にかけて渦電 流が発生し、連結部の渦電流損が増加する。連結部の渦 電流損を増加させることによって連結部からの磁束の漏 れを抑止でき、モータの出力を向上させることができ

> 【0034】請求項15に記載の発明は、回転可能なロ ータと、ロータの回転軸心を中心として放射状に配置さ れた複数のティース及び各ティースの周囲に巻回状態で 配置された複数のコイルを有するステータとを備えたモ ータにおいて、ティースは、複数枚の金属板を回転軸心 方向に積層させて形成されており、金属板は、所定枚数 で一つの積層ユニットを形成し、各積層ユニット内のテ ィース間のロータ側には、隣り合うティースを互いに連 結する連結部と、隣り台うティースを互いに連結させな い非連結部とが交互に形成され、複数の積層ユニット は、連結部と非連結部とが回転軸心方向に交互に配置さ れるようにそれぞれ積層されていることを特徴とする。 【0035】請求項15に記載の発明よれば、ティース

> 間に一つおきに連結部を形成させることによって、各テ

ィースを正確に位置決めすることができ、モータを精度 よく円滑に回転させることができる。また、ティース間 に一つおきに非連結部を形成させることによって、磁束 の漏れを抑止でき、モータの出力を向上させることがで きる。さらに、この連結部と非連結部とかロータの回転 軸心方向に交互に配置されるように積層ユニットが積層 されるので、各ティースにおける磁気的吸引力の回転方 向の中心が非連結部寄りになり、かつ、この磁気的吸引 力の回転方向の中心が回転軸心方向に交互にオフセット する。この結果、いわゆるスキューと同等の効果が得ら れ、コギングを防止し、モーターの回転をより一層円滑

[0036]

にすることができる。

【発明の実施の形態】本発明のモータの一実施形態について、図面を参照しつつ説明する。本実施形態のモータMは、自動車の操舵装置の一部となるステアリングギアユニット内に内蔵され、操舵力をアシストするパワーステアリング機構の駆動源として使用されている。図1に、本実施形態のモータMを内蔵したパワーステアリング機構を有するステアリングギアユニットの断面図を示 20 す。

【0037】ステアリングギアユニットは、一対の操舵輪の中間部に取り付けられ、その内部の操舵軸100の両端がタイロッド101を介して操舵輪(図示せず)の取付部に接続されている。操舵軸100の一端側(図1中右側)には、ラックギア102が形成されており、入力軸103の先端に形成されているピニオンギア(図示せず)と噛み合っている。入力軸103は、ステアリングコラム(図示せず)を介してステアリングホイール(図示せず)と連結されている。運転者によってステアリングホイールが回転されると、ピニオンギアとラックギア102とによって回転運動が直線運動に変換され、操舵軸100が軸方向(図1中左右方向)に移動されて操舵輪が操舵される。

【0038】そして、この操舵をアシストするパワーステアリングの駆動源として、モータMが、操舵軸100のほぼ中央部分に配設されている。操舵軸100の他端側(図1中左側)の外周面には、ボールスクリュー満104が形成されており、上述したモータMのロータ1の他端側(図1中左側)には、上述したボールスクリュー 40溝104に対応するボールスクリュー溝105aを内周面上に有するボールナット105が固定されている。一対のボールスクリュー溝104、105aの間には複数のベアリングボールが収納され、ロータ1を回転させるとによって、操舵軸100の軸方向の移動をアシストすることができる。

【0039】モータMのロータ1は、筒状に形成されており、その両端がベアリング106によって保持され、回転自在にステアリングギアユニット内に収納されている。また、このロータ1を内包するように、筒状のステ 50

ータ2が配設されている。ステータ2は、ステアリング ギアユニットのケース107に対して一体的に固定され ている。

10

【0040】以下、モータMについて詳述する。本実施 形態のモータMは、三相十八極の同期交流モータとして 形成されている。

【0041】ロータ1の他端側の内部にはボールナット105が固定されており、ロータ1の中央部外周面には、図1中のX-X線断面図である図2に示されるように、長尺状の複数の永久磁石10がロータ1の回転軸心01の軸方向に沿って一定間隔毎に取り付けられている。なお、図2には、操舵軸100は示されていない。永久磁石10は、その外周面側が交互にS極、N極、S極、N極…となるように、ロータ1の外周面に取り付けられている。ここでは、S極、N極の永久磁石10がそれぞれ八個ずつ、計十六個取り付けられている。

【0042】ステータ2は、複数枚の電磁鋼板をロータ1の回転軸心01の軸方向に積層させて形成されており、複数枚の電磁鋼板は複数の結合シャフト23によって一体化されている。ステータ2は、計十八のティース20を有しており、各ティース20の周囲には巻回状態のコイル21がそれぞれ配設されている。複数のティース20は、ロータの回転軸心01を中心にして放射状に配設されている。

【0043】各ティース20の内周側先端は、周方向に拡げられ、各コイル21の位置決めを行えるようにされている。複数のティース20は、隣り合う三つで一つのティース組付単位を構成しており、本実施形態では、十八のティース20が六組のティース組付単位に分けられている。そして、ティース20は、図3に示されるように、ティース組付単位毎に、内周側と外周側とに分割されている。

【0044】即ち、各ティース組付単位内のティース20は、上述したロータ1の回転軸心01と各ティース組付単位中央との双方を通る中心面Pの両側に位置する各ティース20が、内周側ティース部20iと外周側ティース部20iと外周側ティース部20iと外周側ティース部20iと外周側ティース部20iと外周側ティース部20iとの分割面Qは中心面Pと平行となるように形成されている。全ての内周側ティース部20iは、一体化されており、これに対して、外周側ティース部20oは、各ティース組付単位毎に独立している。

【0045】なお、本実施形態においては、三つのティースで一つのティース組付単位を形成させたため、上述した「ティース組付単位中央」上にティース20が配置されている。各ティース組付単位を奇数のティース20で構成させる場合は、このように「ティース組付単位中央」上にティース20が配置される。この場合、この中央のティース20に関しては、中心面P上にあり、中心面Pの両側にはないため、分割されなくても良いし、分

割されても良い。また、中心面P上にあるティース20 が分割される場合は、中心面P上にあるティース20の 分割面が中心面Pと平行であっても良いし、交わっても 良く、他のどのような面であっても構わない。

【0046】一方、各ティース組付単位を偶数のティー ス20で構成させる場合は、全てのティース20が中心 面Pの両側に位置するため、全てのティース20が分割 される。また、各ティース組付単位を奇数のティース2 0 で構成させる場合であっても、偶数のティース20で 構成させる場合であっても、分割されるティース20の 10 のと同じ効果が得られる。なお、コイルユニットRの製 分割面Qの全てが中心面Pに対して平行である必要はな く、ある分割面Qは中心面Pに対して平行で、ある分割 面Qはステータ2の外周側で中心面Pと交わるようであ っても良い。さらに、全てのティース組付単位が、同数 のティース20により構成される必要はなく、ティース 組付単位毎にティース20の数が異なっても良い。

【0047】このように、ティース20を分割させれ ば、各ティース組付単位内の全ての内周側ティース部2 Oiにコイル21を取り付けた後に外周側ティース部2 Ooを取り付けることによって、複数のコイル21を同 時に固定することができる。内周側ティース部20ik 外周側ティース部200を取り付ける際に、分割面Qが 上述したように形成されているため、外周側ティース部 20 oを内周側ティース部20 i に対してスムーズに取 り付けることができる。なお、内周側ティース部20i は、全てのティース組付単位について一体化されずに、 各ティース組付単位毎や各ティース毎に分割されていて も構わない。

[0048]また、本実施形態においては、ティース2 0だけでなく、コイル21も隣り合う三つで一つのコイ 30 ル組付単位を構成して、コイルユニットRを形成してい る。このようなコイルユニットRが予め形成された後 に、ティース20に対して取り付けられる。一つのコイ ルユニットR(コイル組付単位)が、一つのティース組 付単位に対応されている。また、本実施形態において は、各コイルユニットRが一つの相(U相、V相、W相 の何れか)を形成している。なお、全てのコイル組付単 位が、同数のコイル21により構成される必要はなく、 コイル組付単位毎にコイル21の数が異なっても良い。 さらに、組み付けられるコイル21は、ティース20に 40 取り付けられる際にコイル組付単位を形成していれば良 く、それ以前は各コイル毎に分割された状態であっても 良い。

【0049】各コイルユニットR内の三つのゴイルは、 図4及び図5に示されるように、一本のコイル線材21 aによって形成されている。図4には、図2中右方のU 相のコイルユニットRが示されている。各コイルユニッ トR内のコイル21の巻回状態は、図4中の紙面手前側 から紙面典側に向けて(1)番にコイル線材21 a が配置 され、紙面奥側で曲げられて(2)番に配置され、紙面手

前側で曲げられて(3)番に配置され、これを(18)番まで 順次行った状態とされている。即ち、(6)番から(7)番、 及び、(12)番から(13)番になるときに、隣のコイル21 に移行している。

12

(0050) このように巻回すると、各コイルユニット R内の両側のコイル21の巻回状態を正巻状態とすれ は、中央のコイル21の巻回状態が逆巻状態となる。こ のように、正逆巻状態のコイル2 1を組み合わせて用い ることによって、一相あたりのコイル巻き数を多くした 造方法については、追って詳述する。

【0051】このように巻回されたコイル21を有する コイルユニットRは、回転軸心O1を中心として点対称 に配置されたもう一つの同相のコイルユニットR と結線 される。即ち、図4右方のU相のコイルユニットRの(1 8)番が、対向するU相のコイルユニットRの(1)番と結 線される。とれらの一対のコイルユニットRの結線が、 U相、V相、W相の各相について行われる。そして、各 相に関して、一方のコイルユニットRの(1)番が交流電 源の入力側端子とされ、他方のコイルユニットの(18)番 が中性点として他の二相の中性点と結線される。

【0052】各コイルユニットR内の各コイル21は、 ティース20に対応させて放射状に配置されており、そ れらの各巻回中心面方向Tは、図5(a)に示されるよう に、放射中心軸O2を向くようにされている。コイルユ ニットRがティース20に取り付けられると、この放射 中心軸O2は、ロータ1の回転軸心O1と一致する。C のように、隣り合う複数のコイル21によってコイルユ ニットRが形成されているため、コイル21を一つずつ ティース20に取り付けなくて済む。

【0053】また、予め巻回させたコイル21をティー ス20に取り付けるため、空間占有率を最大限活用して コイル21を巻回させることができる。一般に、モータ の特性はコイルの巻回状態に大きく左右され、空間占有 率を最大限活用してコイルを巻回させることができれ は、大パワー化が容易となる。また、パワーを大きくす る代わりに、モータ自体を小型化することができるよう にもなる。

【0054】また、本実施形態のコイル21は、樹脂モ ールディングされており、図4に示されるように、その 周囲に樹脂モールド部22が形成されている。このた め、コイル21の巻回状態を崩すことなくコイルユニッ トRを取り扱うことができ、コイルユニットRをティー ス20に取り付け易い。

【0055】さらに、この樹脂モールディングによっ て、コイル21の周囲に、図6及び図7に示されるよう な絶縁層24を形成させてある。樹脂モールディングに 使用する樹脂を絶縁性を有する公知の樹脂を用いること によって、絶縁層24を形成させることができる。この 50 ため、コイル21とティース20あるいは隣り合う他の

コイル21との間の絶縁を確実に確保することができ、 モータとしての特性を良好なものとすることができる。 【0056】また、絶縁層24を形成させてあるため、 コイル21とティース20あるいは隣り合う他のコイル 21との間の絶縁を確保するために、絶縁体を別部品と して設ける必要がなく、コイル21を空間占有率を最大 限活用して巻回させることができる。さらに、別部品と なる絶縁体を設ける必要がないので、絶縁体を取り付け る工程がなくなり、コイルユニットR自体の製造も簡便 となる。

13

【0057】なお、絶縁層24は、コイル21の周囲の全てに形成される必要はなく、本実施形態においては、一定間隔毎に形成された絶縁層24の間に、絶縁空間25が形成されている。この絶縁空間25によっても、コイル21とティース20あるいは隣り合う他のコイル21との接触を防止できるので、このように絶縁層24と絶縁空間25を交互に形成させても良い。

【0058】また、この凹状の絶縁空間25は、樹脂モールディングによって形成されるときには金型の凸部によって形成される。とのため、このような絶縁空間25を形成させる場合は、この絶縁空間25を形成させる金型凸部でコイル21を位置決めでき、コイル21とその周囲に形成される樹脂モールド部22との位置決めを正確に行えるようになるという利点もある。

【0059】とのコイルユニットRの製造方法について説明する。

【0060】本実施形態のコイルユニットRは、上述したように、ユニット内の三つのコイルが一本のコイル線材21aによって形成されている。まず、コイル線材21aを、図8(a)に示されるように、一つの巻回中心面Sに対して、三つのコイル21が直列に並ぶように巻回させ、その後、各コイル21の周囲に樹脂モールディングを施す。

【0061】次いで、図8(b)に示されるように、各コイル21の連結部分21bを捻るように変形させ、三つのコイル21の巻回中心面方向丁が、放射中心軸O2を向くように配置され直される。なお、連結部分21bを捻るように変形させる際は、コイル線材21aと樹脂モールド部22との間で剥離が生じないように、連結部分21bの両端をチャックし、連結部分21bのみが捻られるようにすることが好ましい。

(0062) このように、まず、複数のコイル21を直列状に巻回させた後に、各コイル21の連結部分21bを変形させて、各コイル21を所望の配置とするようにすれば、コイル21の巻回という複雑な工程を一工程で簡潔に終了させることができる。また、巻回後に各コイル21を所望の配置状態にするため、最終的な状態の各コイル21は、空間占有率を最大限活用して巻回された状態とされる。

【0063】上述した実施形態によれば、分割面Qが上 50 20aの一部として一体的に形成されている。

述したように形成されているため、複数のコイル21を内周側ティース部20iに同時に取り付けることができ、さらに、この取り付けた複数のコイル21を外周側ティース部20oで同時に固定することができる。本実施形態においては、複数のコイル21をコイルユニット化させたが、ユニット化されていないコイル21を一つずつ内周側ティース部20iに取り付けたとしても、複数のコイル21を外周側ティース部20oによってコイル組付単位毎に同時に固定することができる。

[0064] このため、コイル21の組付作業を非常に 簡便に行うととができる。また、コイル21を形成させ てからティース20に取り付けるため、各コイル21を 空間占有率を最大限活用して巻回させることができる。この結果、モータの小型化又は大パワー化を行い易い。 [0065] また、本実施形態によれば、複数のコイル 21でコイルユニットRを形成させてあるため、コイル 21の取り扱いが容易となり、コイル21の組付作業を 非常に簡便に行うことができる。また、コイル組付単位 内の複数のコイル21が一本のコイル線材21aによって連結された状態であるため、ティース20に取り付け た後の結線箇所を削減でき、モータMの製造効率を向上させることができる。

【0066】さらに、コイル21がその周囲を樹脂モールディングされているため、コイル21の巻回状態を乱してしまうことがなく、コイルユニットRとしての取り扱いを容易にでき、ティース20に取り付け易い。また、コイル21の周囲に絶縁層24を有しているため、コイル21とティース20あるいは隣り合う他のコイル21との間の絶縁を確実に確保することができる。

【0067】さらに、上述したような製造方法によってコイルユニットRを製造すれば、コイル21を巻回するという非常に行い難い作業を、複数のコイル21について一工程で行うことができるので、コイルユニットRの製造を行い易くなる。また、巻回後にコイル21を放射状に配置させるため、コイル21が空間占有率を最大限活用した状態となり、このコイルユニットRを用いたモータの小型化又は大パワー化を行い易くなる。

[0068]次に、本実施形態の上述したティース20の構成について、更に詳しく説明する。

【0069】図9には、三つのティース20を拡大して示してあり、図9中矢印で示す方向から見たティース20の内表面を図10に示す。図9及び図10に示されるように、ティース20は、複数枚の電磁鋼板(金属板)20aを、ロータ1の回転軸心の方向(図2を照)に積層させるととによって形成されている。各電磁鋼板20aは、渦電流損を低減するために互いに絶縁されている。そして、各ティース20は、そのロータ1側(図9中左側)で隣り合うティース20と連結部20bは、電磁鋼板2000ので開けられている。連結部20bは、電磁鋼板2000ので開けられている。連結部20bは、電磁鋼板2000ので開けたサルス

【0070】ティース20のロータ1側が連結部20bを介して連結されているので、各ティース20は正確に位置決めされることとなる。即ち、組立誤差などの影響をほとんど受けなくなり、ロータ1の外周に取り付けられた位置が全周にわたって均等となる。この結果、コギングなどが抑止され、モータMが常に正確かつ円滑に回転するようになる。

【0071】そして、各電磁鋼板20aの連結部20bの厚さは、他の部分より薄くされている。本実施形態では、各電磁鋼板20aの製造時に、図11に示されるよ 10 うに、連結部20bに相当する部分をパンチ30によって潰している。なお、各電磁鋼板20aの連結部20bは、回転軸心0,から外方に向かう方向の寸法(図9中のD参照)も最小限とされている。

【0072】ロータ1の外表面に取り付けられた永久磁石10の磁束が、より多くコイル21の内部、即ち、ティース20の内部を通過するとモータMの出力トルクが向上する。しかし、上述したように、連結部20bが形成されると、この連結部20bから磁束が漏れ、モータMの出力低下の原因となってしまう。このため、この連20結部20bからの磁束の漏れを抑止するために、上述したように連結部20bの厚さを薄くして断面積を少なくし、連結部20bを通過する(から漏れる)磁束を抑止する。連結部20bから漏れる磁束が減少されることによって、より多くの磁束がティース20の内部を通過するようになり、モータMの出力トルクが向上する。

【0073】 ここでは、特に、電磁鋼板20aの連結部20bの厚さを薄くするために、電磁鋼板20aの連結部20bを潰した。このようにすることで、電磁鋼板20aの連結部20bに加工歪みが生じ、この加工歪みに30よって磁気抵抗が更に増加するので、連結部20bからの磁束漏れをより効果的に抑止することができる。なお、電磁鋼板20aの連結部20bを薄くするのに、電磁鋼板20aの両面側から潰すなどしても良い。

【0074】電磁鋼板20aの連結部20bを潰すには、図11に示されるように、電磁鋼板20aのプレス過程で潰す行程を追加するだけで良く、製造効率を低下させることもない。例えば、上述した寸法Dを電磁鋼板20aの厚さより小さくして、連結部20bの断面積を小さくすることも考えられるが、寸法Dを電磁鋼板20aの厚さより小さくしようとすると、プレス型(抜き型)の寿命はどうしても短くなってしまう。また、電磁鋼板20aをプレスで抜いた後に寸法Dを小さくする追加工は、手間がかかり生産性が悪い。これに対し、電磁鋼板20aの連結部20bを潰すことは、これらの問題がない。

【0075】ティース20の製造時には、まず、電磁卵板20aの連結部20b周囲の抜き加工が行われる。これは、連結部20bを潰したときの肉を逃がすためである。次いで、連結部20bをパンチ30によって潰し、

電磁鋼板20aを製品寸法となるように抜き加工する。 そして最後に、これらを積層させてティース20(とこでは内周側ティース部20i)とする。

【0076】なお、加工歪みによってより一層高磁気抵抗化することができるというメリットは得られないが、単に連結部20bの断面積を少なくするためだけであれば、電磁鋼板20aの連結部20bを潰すのではなく削っても良い。ただし、加工歪みによってより一層高磁気抵抗化することができるというメリットがあるので、電磁鋼板20aの連結部20bを潰すことが好ましい。

[0077]上述した実施形態(第一実施形態)におけるティース20は、その連結部20bの厚さを他の部分よりも薄くすることで、連結部20bからの磁束の漏れを抑止した。以下には、同等の効果を得るための他の実施形態(第二実施形態~第四実施形態)について順に説明する。なお、上述した実施形態と同一又は同等の構成部分については、同一の符号を付してその詳しい説明を省略する。

【0078】まず、第二実施形態について説明する。図12に示されるように、本実施形態においても、各ティース20は連結部20bを介してロータ1側で互いに連結されている。この結果、各ティース20が正確に位置決めされ、コギングなどが抑止され、モータMが常に正確かつ円滑に回転するようになるのは上述した図10に示される場合と同様である。

【0079】そして、本実施形態のモータMにおいては、各電磁鋼板20aの連結部20bに高磁気抵抗化処理(非磁性化処理を含む)が施されている。具体的には、レーザーによって改質させたり、クロムを溶射してステンレス化させることによって、高磁気抵抗化処理を行う。このようにしても、連結部20bからの磁束の漏れを抑止することができ、その結果、モータMの出力トルクを向上させることができる。

【0080】次に、第三実施形態について説明する。図 13に示されるように、本実施形態においても、各ティース20は連結部20bを介してロータ1側で互いに連結されている。この結果、各ティース20が正確に位置決めされ、コギングなどが抑止され、モータMが常に正確かつ円滑に回転するようになるのは上述した図10に40 示される場合と同様である。

【0081】そして、本実施形態のモータMにおいては、複数枚の電磁鋼板20aの連結部20bが、ロータ1の回転軸心の、方向に溶融一体化されている。このため、連結部20bは、回転軸心の、方向に導通可能とされている。このように、連結部20bには、電磁鋼板20aの一枚毎ではなく、溶融一体化された全体に渦電流が発生する。この結果、連結部20bにおける渦電流損が増加し、連結部20bにおける磁気抵抗を増加させたのと同様の効果が生じる。連結部20bにおける磁気抵

30

抗を増加させたのと同様の効果が得られるので、連結部 20bからの磁束の漏れが抑止され、モータMの出力ト ルクを向上させることができる。

17

【0082】次に、第四実施形態について説明する。図 14に示されるように、本実施形態においては、所定枚 数の電磁鋼板20aィによって積層ユニット20uが形 成されている。そして、この各積層ユニット20 u にお いては、各ティース20の間に、連結部20bと非連結 部20cとが、ティース20の周方向に交互に形成され ている。連結部20bは、隣り合うティース20同士を 10 ロータ1側で連結するものであり、非連結部20 cは、 隣り台うティース20同士が連結されずに切り離されて いる部分に形成される空間である。

【0083】そして、このようにしてティース20間に 連結部20 bと非連結部20 cとが交互に形成された各 積層ユニット20uは、その連結部20bと非連結部2 0 c とが回転軸心〇、方向に交互に並ぶように積層され ている。なお、各積層ユニット20u間には、各ティー ス20間の全てに連結部20bが形成された電磁鋼板2 0 a, が配置されており、上下の積層ユニット20 uの 位置決めを正確に行えるようにしてある。

【0084】本実施形態においても、ティース20が、 一つおきではあるが連結部20bを介してロータ1側で 互いに連結されている。この結果、各ティース20が正 確に位置決めされ、モータMが常に正確かつ円滑に回転 するようになるのは上述した図10に示される場合と同 様である。また、一つおきであるが非連結部20cが形 成されるので、隣のティース20への破束の漏れを抑止 してモータMの出力を向上させることができる。

[0085] そして、ティース20間に連結部20hと 非連結部20cとが交互に形成されているので、各積層 ユニット20 μ内における各ティース20の磁気的吸引 力の回転方向中心は、非連結部20 c側に寄る(図14 中の太点線 乙参照)。そして、連結部20 bと非連結部 20cとが回転軸心O,方向に交互に並ぶように複数の 積層ユニット20 u が積層されるので、上述した磁気的 吸引力の回転方向の中心は、回転軸心O,方向で蛇行し た (積層ユニット20 u毎に交互にオフセットした) 状 態となる。ロータ1の永久磁石は、との磁気的吸引力の 回転方向の中心に一致するように引き寄せられることに 40 よって回転するが、このように磁気的吸引力の回転方向 の中心が太点線 Z で示されるように回転軸心O₃方向に 蛇行されているので、トルクむらが発生しにくくなり、 モーターはより円滑に回転されるようになる。即ち、い わゆるスキューと同等の効果が得られ、コギングが防止 される。

【0086】これまで説明したモータMは、上述したよ うに、ここではパワーステアリング機構の駆動源として 用いられている。本発明のモータをステアリングギアユ ニットに内蔵させてパワーステアリンク機構の駆動源と 50

して使用すれば、そのロータ1内に操舵軸100を配設 させることができ、また、ステータ2をステアリングギ アユニットのケース107と一体化させることができる ので、ステアリングギアユニットをコンパクトにすると とができる。また、ステータ2の外周部及びケース10 7 での渦電流損(鉄損量)を利用して、ステアリングに プリロードトルクを発生させることができるので、この ブリロードトルクによって車輪側からの逆入力による操 舵輪の転舵を抑止し、車輌走行安定性を向上させること も可能である。

【0087】本発明のモータは、上述した実施形態のも のに限定されない。例えば、上述した実施形態において は、本発明のモータをステアリングギアユニット内に内 蔵させて、パワーステアリング機構の駆動源とした。し かし、本発明のモータの用途は、これに限定されるもの ではなく、種々の用途のモータに適用が可能である。ま た、上述した実施形態のモータは、ロータがステータの 内部で回転するインナーロータ型のモータとして構成さ れたが、本発明のモータは、ロータがステータの周囲を 回転するアウターロータ型のモータとしても形成可能で

【0088】さらに、上述した実施形態においては、ス テータ2が環状に形成されたが、ステータが扇状(中心 角が180°以上のものを含む)に形成されたモータに対 しても適用可能である。また、本発明のモータは、ロー タを外部から回転駆動させることによって、発電機とし て利用することも可能である。

【0089】また、請求項8~請求項15に記載の発明 においては、ティース20を互いに連結する連結部20 bが形成されるが、この連結部20bは、全てのティー ス20間に形成されなくてはならないということはな く、一部のティース20を互いに連結させるように形成 されても良い。また、このとき、連結部20b(又は非 連結部20c)は、必ずしも回転軸心〇、方向の全長に わたって形成されなくてはならないということはなく、 回転軸心〇、方向の一部区間にのみ形成されるようであ っても良い。

[0090]

【発明の効果】本発明のモータは、ロータの回転軸心及 ひ各ティース組付単位中央の双方を通る中心面の両側に 位置する各ティースが、内周側ティース部と外周側ティ ース部とに分割され、内周側ティース部が全てのティー ス組付単位について一体化され、かつ、外周側ティース 部が各ティース組付単位毎に一体化され、内周側ティー ス部と外周側ティース部との分割面が、中心面と平行と なる。又は、ステータの外周側で中心面と交わるように 形成されていることを特徴としている。このため、本発 明のモータは、組立が容易であると共に小型化又は大バ ワー化が容易である。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明のモータの一実施形態を内蔵するステア リングギアユニットの断面図である。

19

【図2】図1におけるX-X線断面図、即ち、本発明のモータの一実施形態の断面図である。

(図3)図2に示されるモータの分解図である。

【図4】図2に示されるモータの要部拡大断面図である。

【図5】図2に示されるモータにおけるコイルユニットを示しており、(a)は側面図、(b)は平面図、(c)は(a)中のC視側面図、(のは(a)中のD視側面図である。

【図6】図5(b)における2部を拡大した拡大平面図である。

【図7】図6におけるY-Y線端面図である。

【図8】図2に示されるモータのコイルユニットの製造 工程を示す側面図である。

【図9】本発明のモータにおけるティース(第一実施形態)の様子を示す拡大断面図である。

【図10】図9における矢視方向から見たティースの内 表面展開図(一部)である。 * (図11) 図10 に示されるティースの製造時の様子を 示す側面図である。

【図12】本発明のモータにおけるティース(第二実施 形態)の内表面展開図(一部)である。

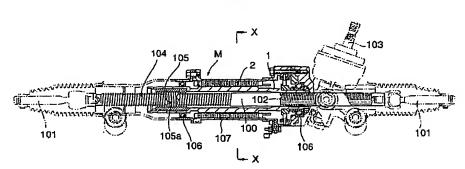
【図13】本発明のモータにおけるティース(第三実施 形態)の内表面展開図(一部)である。

【図14】本発明のモータにおけるティース(第四実施 形態)の内表面展開図(一部)である。

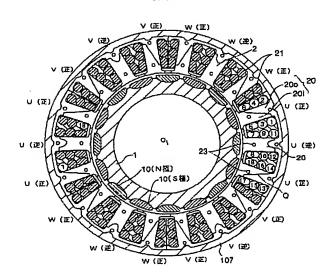
【符号の説明】

10 M…モータ、1…ロータ、10…永久磁石、2…ステータ、20…ティース、20a…電磁鋼板(金属板)、20b…連結部、20c…非連結部、20u…積層ユニット、20i…内周側ティース部、20o…外周側ティース部、21…コイル、21a…コイル線材、21b…連結部分、22…樹脂モールド部、23…結合シャフト、24…絶縁層、25…絶縁空間、01…回転軸心、02…放射中心軸、P…中心面、Q…分割面、R…コイルユニット、S…巻回中心面、T…巻回中心面方向。

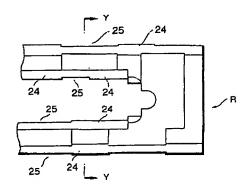
【図1】

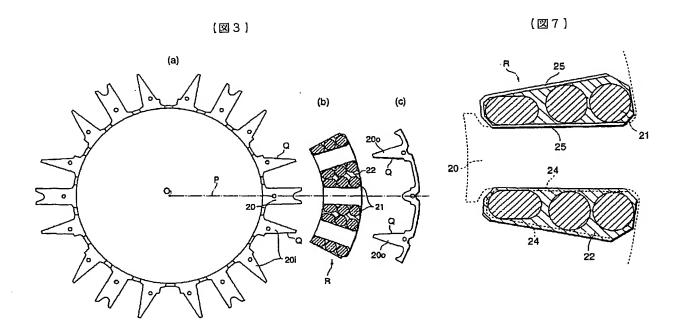


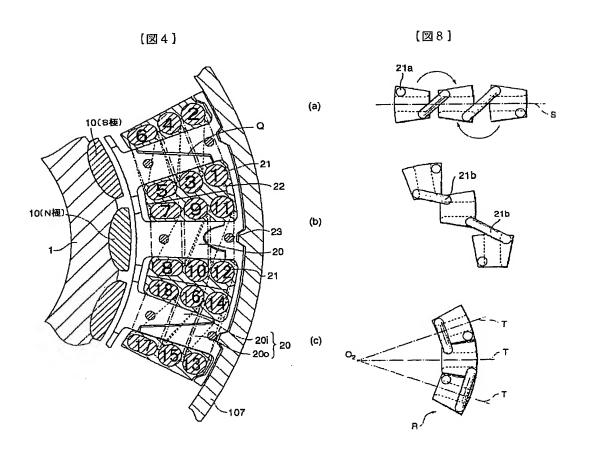
【図2】



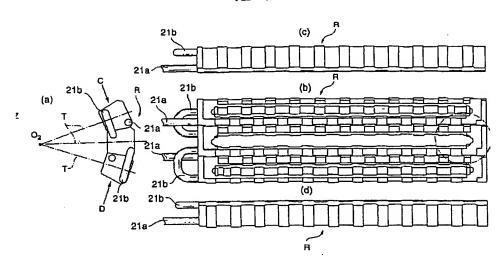
[図6]

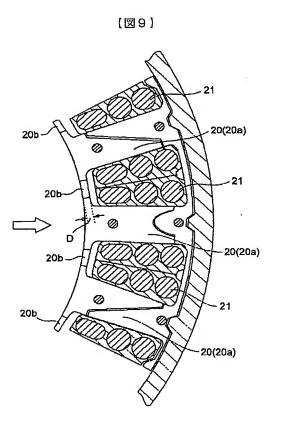


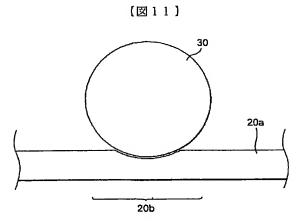




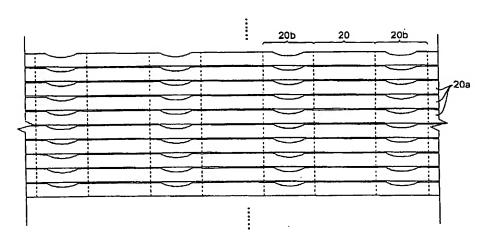
(図5)



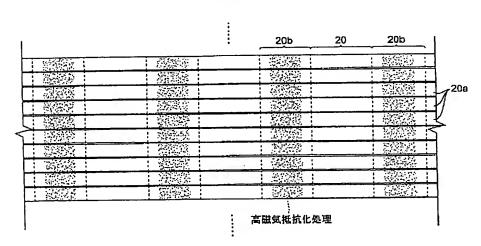




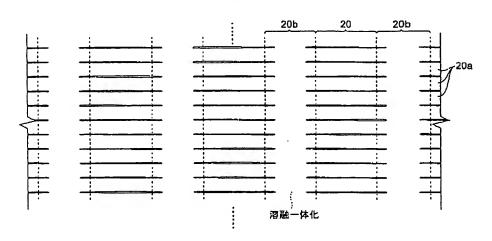
(図10)



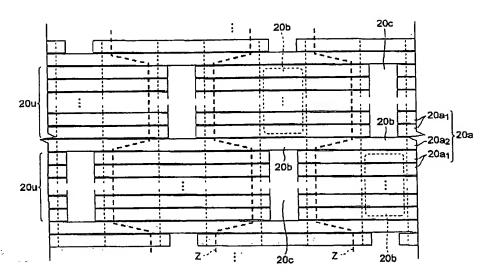
【図12】



【図13】



(図14)



This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

BLACK BORDERS

IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES

FADED TEXT OR DRAWING

BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING

SKEWED/SLANTED IMAGES

COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS

GRAY SCALE DOCUMENTS

LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT

REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

OTHER:

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.